



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山口 倫正 (TEL) 052-242-7875  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,761	△0.9	179	△19.6	188	79.2	135	141.0
2023年12月期第1四半期	2,785	△9.9	223	△31.3	105	△68.6	56	△74.3

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 156百万円(170.5%) 2023年12月期第1四半期 57百万円(△76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 29.23	円 銭 —
2023年12月期第1四半期	12.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年12月期第1四半期	百万円 11,190	百万円 5,752	% 51.4	円 銭 1,239.04
2023年12月期	10,686	5,683	53.2	1,224.31

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 5,752百万円 2023年12月期 5,683百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 25.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	8.00	—	18.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	4.3	210	45.1	220	32.3	157	58.1	33.90
通期	11,700	12.0	630	15.2	640	8.7	450	3.8	97.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期 1 Q	4,943,780株	2023年12月期	4,943,780株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年12月期 1 Q	301,356株	2023年12月期	301,356株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期 1 Q	4,642,424株	2023年12月期 1 Q	4,636,124株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調である一方、円安の進行、海外経済の減速懸念、令和6年能登半島地震等の要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要なターゲット市場であるケーブルテレビ業界は、日本ケーブルテレビ連盟「ケーブルテレビの現状と課題」によると、日本の総世帯数のうち88.4%をカバーし、3,139万世帯(普及率52.5%)に対してテレビ、インターネット等のサービスを提供し、重要な情報通信基盤として定着しています。また、動画配信やソーシャルメディアの急速な普及などが追い風となり、近年、インターネット加入世帯数が堅調に増加しています。

それに加え、ケーブルテレビはその特長である「地域密着型メディア」並びに「情報インフラを支えるICT事業者」である点を活かし、「地域DXの担い手」として付加価値を高めるべく、放送受信環境の維持、整備、ネットワーク基盤の安定運用、コンテンツとインフラを活用した地域活性化等の課題に取り組んでいます。

そのような状況のもと、当社は2024年3月15日に公表した中期経営計画「PLAN2026」に基づき、これらの課題解決に向けて光端末販売、光ファイバー網・設備構築工事の受注活動に注力した結果、大型FTTH工事案件の受注などにより、連結受注高、受注残高とも堅調に推移しました。

売上面では機器販売は減少したものの、大型FTTH工事が増加し、前年同四半期に比してほぼ横ばいとなりました。利益面では、工事原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減益となりましたが、為替差損の減少により経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

以上により、連結売上高は2,761百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は179百万円(同19.6%減)、経常利益は188百万円(同79.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円(同141.0%増)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

#### (トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、主に前期までに受注した大型FTTH工事案件が順調に進捗したことにより、売上高は1,377百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。また、利益面では原価高騰等の要因により収益性の高い案件の割合は減少しましたが、売上高の増加に伴い売上総利益は前年同四半期に比して増加しました。受注高は1,638百万円(同92.9%増)、受注残高は3,427百万円(同39.7%増)となりました。

#### (機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、各種光端末の販売が伸びず、売上高は1,384百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。利益面では、売上高の減少に伴い売上総利益は前年同四半期に比して減少しました。受注高は1,716百万円(同6.4%増)、受注残高は2,473百万円(同0.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が180百万円、受取手形及び売掛金が193百万円、商品及び製品が171百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。

この結果、総資産は11,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,500百万円増加、未払金が370百万円、工事未払金が276百万円、半成工事受入金が266百万円減少したことによるものであります。固定負債は933百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が47百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.4%(前連結会計年度末は53.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,360
受取手形及び売掛金	803	997
完成工事未収入金	1,773	1,554
商品及び製品	2,434	2,606
仕掛品	51	84
未成工事支出金	9	6
原材料及び貯蔵品	678	716
その他	56	127
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,986	7,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	4,108	4,187
減価償却累計額	△2,991	△3,043
有形固定資産合計	2,762	2,788
無形固定資産		
	89	103
投資その他の資産		
その他	848	845
投資その他の資産合計	848	845
固定資産合計	3,699	3,738
資産合計	10,686	11,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	1,759
工事未払金	541	264
短期借入金	100	1,600
1年内返済予定の長期借入金	264	300
未払法人税等	148	53
賞与引当金	116	62
役員賞与引当金	14	-
工事損失引当金	0	-
その他	1,082	462
流動負債合計	4,084	4,504
固定負債		
長期借入金	400	438
長期未払金	281	262
退職給付に係る負債	236	232
固定負債合計	917	933
負債合計	5,002	5,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	863	863
利益剰余金	3,920	3,968
自己株式	△84	△84
株主資本合計	5,535	5,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	147	168
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	148	169
純資産合計	5,683	5,752
負債純資産合計	10,686	11,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,785	2,761
売上原価	2,167	2,152
売上総利益	618	609
販売費及び一般管理費	394	429
営業利益	223	179
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	0
受取家賃	0	0
為替差益	-	7
その他	0	2
営業外収益合計	1	11
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	110	-
その他	6	0
営業外費用合計	120	2
経常利益	105	188
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	105	188
法人税等	49	53
四半期純利益	56	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	56	135

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	56	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	7	20
退職給付に係る調整額	△5	0
その他の包括利益合計	1	20
四半期包括利益	57	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。